

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進		担当部局庁	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	参事官(資源配分担当) 参事官(評価担当) 参事官(調査・分析担当) 参事官(横断的政策担当) 参事官(最先端研究開発支援プログラム・研究開発資金担当)		鈴木裕道 川本憲一 廣田英樹 大路正浩 川本憲一		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期科学技術基本計画に基づく科学・技術システム改革を推進するため、産官学連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革、地域の科学技術の振興、独立行政法人、国立大学法人等の活動状況の把握・分析等を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携を推進するために、産官学実務者が具体的な課題を解決するための場として「産官学連携推進会議」を開催する。 国家的に重要な研究開発を自ら評価するために、その分野の専門家を招聘し必要な調査等を実施する。 競争的資金制度の改革を推進するため、大学等研究機関における競争的資金の活用状況を調査する。 地域科学技術振興施策に関する説明・意見交換を行う。 独立行政法人、国立大学法人等の研究開発活動に関するデータの収集・分析を外部に委託する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	94	76	51	55	29	
		補正予算	-8	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	86	76	51	55	29	
	執行額	80	49	40				
執行率(%)	93%	64%	77%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○定量的な成果指標は示せない。 科学・技術システム改革の推進を目的とした調査等の実施であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○定量的な活動指標を示せない。 科学・技術システム改革を推進するための調査等の実施であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績	—	—	—	—	—
			(当初見込み)			(—)	(—)	
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.3	2.3	会場経費の見直し等による減 事業内容の見直しによる減				
	職員旅費	2.9	2.9					
	委員等旅費	4.3	4.3					
	庁費	14.8	8.8					
	科学技術基礎調査等委託費	30.8	10.3					
	計	55.1	28.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続き会議開催については事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とする。</p> <p>・また、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の節減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き、事業予算の執行管理を徹底するとともに、会議の会場経費の見直し等により、予算額を削減する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
39.6百万円

科学技術システム改革を推進するため、情報収集、調査分析、推進施策の実施等を行う。

F. 事務費

5.2百万円

旅費、謝金

【一般競争入札】

A. (株)三菱総合研究所

独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握のため、調査、分析をシンクタンクに委託

【随意契約(少額)】

B. (財)国立京都国際会館

0.8百万円

会議等を開催するための会場の借り上げに必要な

【随意契約(少額)】

C. (株)東京カップ

0.3百万円

第9回産学官連携功労者表彰に係る表彰状筆耕及び盾に関する経費

【一般競争入札】

D. (株)会議録研究所

会議の開催にあたり、速記や議事録を作成するために必要な経費

【随意契約(少額)】

E. ヨシダ印刷(株)

1.7百万円

独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果の印刷代及び総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「ゲノムネットワークプロジェクト」の事後評価結果の印刷代

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.株三菱総合研究所			E.ヨシダ印刷株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究職員(技術職員、調査職員等)	18.0	印刷製本	独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査研究印刷代	1.5
その他の経費	雑役務費、消費税	9.4	印刷製本	総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「ゲノムネットワークプロジェクト」の事後評価結果の印刷代	0.2
一般管理費	上記経費の10%	4.1			
計		31.5	計		1.7
B.(財)国立京都国際会館			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	会場の使用料	0.8			
計		0.8	計		0
C.株東京カップ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	産学連携功労者表彰の盾購入等	0.3			
計		0.3	計		0
D.株会議録研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
速記反訳	会議等における速記、議事作成	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握のため、調査、分析をシンクタンクに委託	31.5	2	—

B (財)国立京都国際会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	会議等を開催するための会場の借り上げに必要な経費	0.8	随意契約 (少額)	—

C (株)東京カップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京カップ	第8回産学官功労者表彰に係る筆耕及び盾等に関する経費	0.3	随意契約 (少額)	—

D (株)会議録研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議の開催にあたり、速記や議事録を作成するために必要な経費	0.1	2	—

E ヨシダ印刷株

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷株	報告書等の印刷代	1.7	随意契約 (少額)	—